

事業者のICT化支援

大学とシステム開発も

一般社団法人全国メデイケア事業協議会(大阪市)は、介護・医療・福祉事業所に向けて、ICT化の推進、外国人人材のマッチング・支援サービスなどを手掛けている。2018年に設立し、会員数は200事業所。協議会の取り組みについて、高齢者施設などを運営するウエルグループ(奈良市)の代表でもある井村征路代表理事に話を聞いた。

一般社団法人全国メデイケア事業協議会



井村 征路 代表理事

——ICT化の推進について。

井村 L I F Eを活用するためにはI T機器を導入し、職員の業務負担軽減・業務改善をしていく必要がある。

防かび・防汚加工の入浴用品

30%軽量化で設置負担軽減

パナソニック エイジフリー



▲設置面積を約90%に抑えている

パナソニックエイジフリー(大阪府門真市)は13日、入浴用品「ユクリアAir」シ

リーズの「シャワーチェアAir」と「浴槽台Air」を発売する。同シリーズは、強度を保ちつつ、従来品と比較して最大約30%軽量化。シャワーチェアなどを設置・片付けする際の負担を軽減している。また、防かび加工に加え、防汚加工を施しており、掃除時間を約30%削減するという。シャワーチェアは、

折り畳み時の幅が約13cm。スペースが限られる浴室でも使用時に邪魔になりにくい仕様だ。使用時のサイズも移動や介助者のスペースを確保するため、従来品と比較して設置面積を約90%に抑えている。背もたれにはクッション性が高い樹脂とEVAの2重構造を採用し、身体をしっかり支える。

浴槽台は、業界最軽量クラスの本体重量と心設計となっている。



▲定期的に意見交換会やセミナーを開催



▲ウエルバンクの展示ルーム

間々2ヵ月程度の現場検証を行い、その結果を報告しており、これまで約50事業所とのマッチング実績がある。検証では、スタッフから使い勝手、管理者から連携が必要などの製品に関する具体的な意見、理学療法士や看護師などの専門職からの見解なども取り入れて、取りまとめている。導入したが機器を

使用しない、ということがないように経営者層と現場で意見はまるとまっているのか、双方にヒアリングをして確認している。また、機器を選定する際、経営者層は経営課題を基に導入する機器を決めるが、現場スタッフは実

際に使えるものであるかを判断したいため、現場検証の様子を見学し、管理者、スタッフからの意見を聞いている。

ニーズに対応するため、サプライヤー、大学と共同で製品開発も手掛けている。ウエルI Tバンクが、介護ロボットを活用したい人が集う場所になって欲

と連動させる。教育システムとも連動できるため、職員は効果的なOJT・OFFJIT指導を受けることができる。やる気のある職員はほとんど成長し、成長した分が給与に反映されるため、モチベーションの持続・人材定着につなげることができようになる。②では、日々のバイタルチェック・見守り業務をI O T機器により自動化。プラットフォームで一元化することにより、1つの画面で一元管理できる上、介護記録ソフトへの自動入力を行えるようにすることで必要な情報を、必要な時に、必要な専

意見交換会を開催

——情報発信の拠点を開設した。

井村 3月に情報発信拠点として「ウエルI Tバンク」を大阪市と奈良市に開設した。I T人材の育成、セミナーや意見交換会の開催、展示ルームでI T機器の展示などを行っている。また、施設の

しいと考えている。——開発しているシステムについて。

井村 国立奈良女子大、奈良県立医科大学、発ベンチャー企業と共同で、人材不足を解決するために①「事務・管理×I T」システム、現場の負担を軽減することを目的に②「介護現場×I T」システムの開発を行っている。①では、自動シフト作成・勤怠就業管理のシステムを、人事・評価データベース

ベトナムで人材育成

門職に通知することができ。経験のある介護職しかできない業務を減らし、未経験者、外国人、転職者など多様な人材が活躍できる環境構築に貢献したいと考えている。

——外国人人材のサポートについて。

井村 独立行政法人国際協力機構(J I K A)の採択事業として、ベトナムに日本の「リハビリ人材プログラム」を導入し、リハビリ技術を普及させる

ことを目的に、現地大学・病院・保健省と連携してベトナムのトレーニングセンターで「リハビリプロ」の育成を行っている。また、外国人がより介護現場で活躍できるように、「教育プラットフォーム」を構築している。

井村 教育プラットフォームでは、介護人材育成システム「介護プロ」を活用したeラーニング、現地への講師派遣、オンライン授業の開催、I Tシステム習得サポート、V Rによる疑似就労体験が行える。現地の提携看護大学などで活用されている。

井村 介護事業所の運営は人材確保、社会保障費を抑制する動きが強まるため、厳しい経営が迫られる。これまでは、自社を伸ばすことを考えていたが、これからは地域あるいは地域を超えて協力していく必要がある。そのため協議会を活用してもらいたい。また、日本の介護は世界的に見ても高い質を誇っている。それを補助するためのI T化、介護ロボットも優れた製品が多い。日本が誇る介護のノウハウをアジア中心に情報発信し、市場を構築していきたいと考えている。